

SOMPO 123 先進国株式

追加型投信／海外／株式



2022年下期の運用状況

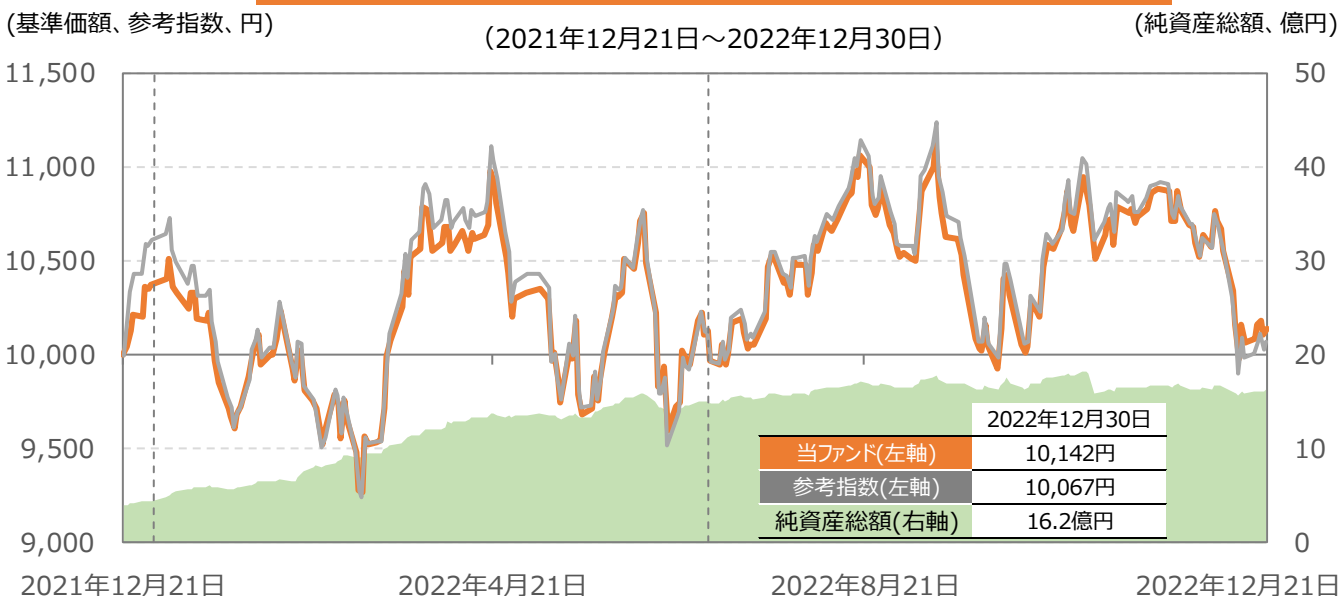
2022年下期も参考指数をアウトパフォーム ～ 2022年通期では2.90%のアウトパフォーム ～

当ファンドの2022年下期のパフォーマンスは+0.12%とほぼ横ばいの推移となりましたが、参考指数であるMSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)の▲0.60%を0.72%アウトパフォームしました。また、2022年通期(P.2上図)のパフォーマンスは▲2.23%と下落しましたが、参考指数の▲5.12%を2.90%アウトパフォームしました。

2022年下期の先進国株式市場は、各国のインフレ指標と金融政策に一喜一憂する形で株価が上下する不安定な展開となりました。8月半ばまで続いた利上げペース鈍化への期待は、各国の中央銀行がタカ派姿勢を鮮明にしたことで萎み、株価の調整を招きました。しかし、インフレ指標にピークアウトの兆しがみられたことを受け、秋口以降は再度金融政策転換への期待が高まったことで株価は反発し、先進国株式市場は期初と同水準まで戻しました。

このような不安定な相場環境の中、当ファンドの主な投資対象である相対的に大型かつ信用力の高い企業に対する選好が引き続きみられ、上期に続き下期も参考指数をアウトパフォームしました。

当ファンドの基準価額と参考指数と純資産総額とパフォーマンスの推移



	22年7月	22年8月	22年9月	22年10月	22年11月	22年12月	22年下期	22年通期	設定来
当ファンド	3.41%	0.71%	-4.74%	8.89%	-2.10%	-5.32%	0.12%	-2.23%	1.42%
参考指数	3.80%	0.74%	-4.98%	9.74%	-2.86%	-6.15%	-0.60%	-5.12%	0.67%
超過収益率	-0.39%	-0.03%	0.24%	-0.85%	0.76%	0.83%	0.72%	2.90%	0.75%

※ 当ファンドの基準価額は信託報酬控除後、参考指数はMSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)、前営業日の値を表示、期初を10,000円として指数化

※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

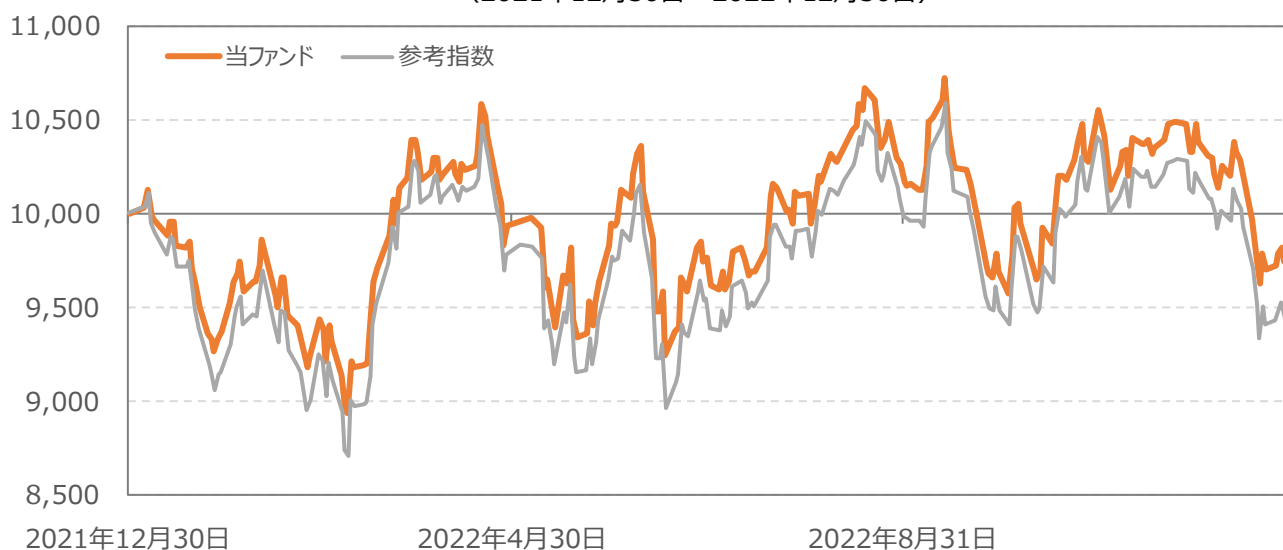
当ファンドの投資行動

2022年下期はイベルドロウを新たに組み入れ

当ファンドでは、公益企業に対する地域・銘柄分散を図るため、2022年12月中旬に欧州中心に発電・配電を手掛けるイベルドロウを新たに組み入れ、既に複数の銘柄への分散が図られている欧州の金融機関の中からアクサを全売却しました。

当ファンドの2022年の基準価額の推移

(2021年12月30日～2022年12月30日)



※ 当ファンドの基準価額は信託報酬控除後、参考指数はMSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)、前営業日の値を表示、期初を10,000として指数化

スピノフ銘柄は2022年下期も全て売却

なお、当ファンドが投資する企業での事業分割(スピノフ)により、スピノフした企業の株式を元の会社の株主に現物配当するケースがあります。スピノフが発生した場合、その都度、既存の組入銘柄と比較し、スピノフした企業への投資または売却の判断を行っていますが、2022年下期も全て売却しました。

【2022年下期のスピノフ銘柄】

銘柄名	概要
ヘイロン	GSK(グラクソ・スミスクライン)からスピノフしたコンシューマーヘルスケア事業

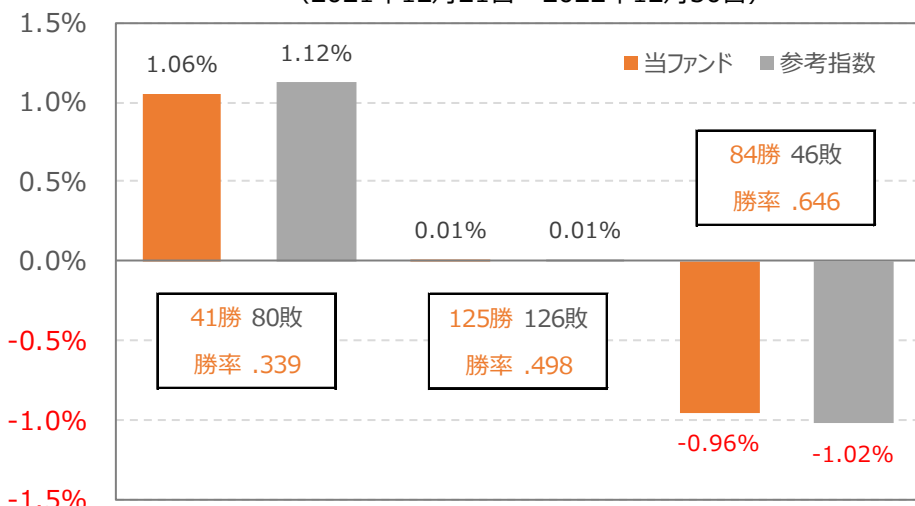
出所：プレスリリースより作成

設定来で世界株に比べ下落局面に強い傾向がみられる当ファンドのパフォーマンス

当ファンドの設定来の値動きを分析すると、参考指数が下落する局面では下落幅が抑えられ、逆に上昇する局面では参考指数に若干劣後する傾向がみられます。ファンドの実務運営上、解約対応や各種コストの支払いに備えて一定のキャッシュを保有していることに加え、当ファンドでは相対的に大型かつ信用力の高い企業を中心に投資していることから、株式市場の下落局面において相対的に強いポートフォリオが構築できていると考えます。その結果、参考指数と比べリスクが抑制される一方で、リターンマイナス幅は低水準にとどまっています。

設定来の参考指数上昇/下落日別の平均リターン比較

(2021年12月21日～2022年12月30日)



参考指数上昇日の平均

全期間の平均

参考指数下落日の平均

2022年のパフォーマンス

(2021年12月30日～2022年12月30日)

	当ファンド	参考指数
リターン	-2.23%	-5.12%
リスク	16.79%	19.11%
リターン/リスク	-0.13	-0.27

※ 月次データより算出

過去1年の当ファンドの月別パフォーマンスの推移

(2021年12月30日～2022年12月30日)



※ 当ファンドの基準価額は信託報酬控除後、参考指数はMSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)、前営業日の値を表示、期初を10,000として指数化、勝敗、勝率は参考指数に対する当ファンドのパフォーマンス

※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

足元の市場環境と今後の見通し

米連邦準備制度理事会(FRB)を始めとする欧米の中央銀行は依然タカ派姿勢を維持していますが、歴史的な高水準にあったインフレ率はピークアウトしつつあり、金融引き締め効果が徐々に現れています。足元のインフレ率が、多くの国で目標として定める2%まで低下するには時間がかかると考えますが、インフレ率の低下が今後も続けば金融政策の方向転換に対する期待がさらに高まるのが想定されます。

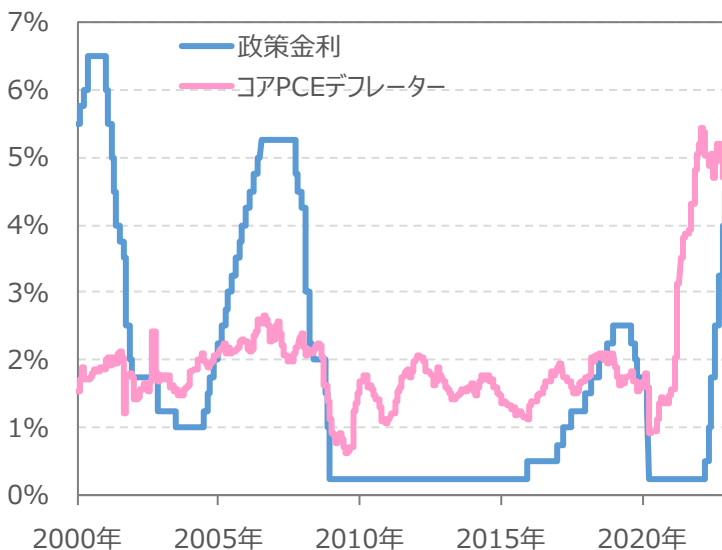
短期的に大きく上下する株式市場も、中長期的には金融政策や経済環境に応じて右下図に示した4つの相場サイクルを循環していると言われています。2022年はインフレ対応のために各国の中央銀行が金融引き締めを行う『逆金融相場』を経て、一部企業の業績悪化を懸念して株式市場が下落する『逆業績相場』に入ったと考えられます。

『逆業績相場』では、景気後退に伴う企業の業績悪化が株価のマイナス要因となるため、2023年も株式市場にとって難しい環境になると想定します。しかし、半年前のレポートでもお示したとおり、先進国企業の多くは過去15年で収益性や財務体質を大きく改善させて景気後退に対する耐性を高めているため、リーマン・ショック時のような多くの企業倒産を伴う長期の景気後退は想定しづらく、万が一、想定よりも深い景気後退に陥ったとしても、景気を下支えするために各国中央銀行が迅速に金融政策を転換することが期待されるため、株式市場の底値も一定程度抑えられるものと考えます。

当ファンドでは、引き続き、日本を除く先進国の主要な企業への分散投資を通じて、中長期的に良好なリターンを獲得を目指す方針です。

米国の政策金利と物価の推移

(政策金利：2000年1月3日～2022年12月30日、
コアPCEデフレーター：2000年1月～2022年11月)



相場サイクルのイメージ



出所：リフィニティブより作成

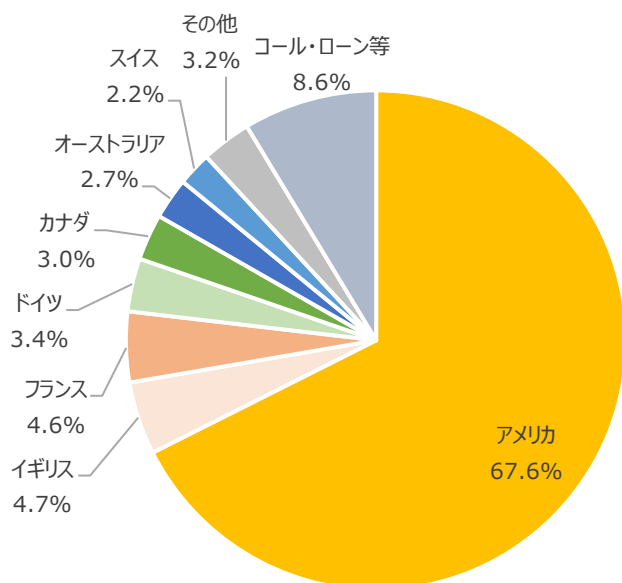
※ コアPCEデフレーター：FRBが重視する変動の大きい食品・エネルギーを除く個人消費支出の物価

その他のご連絡事項

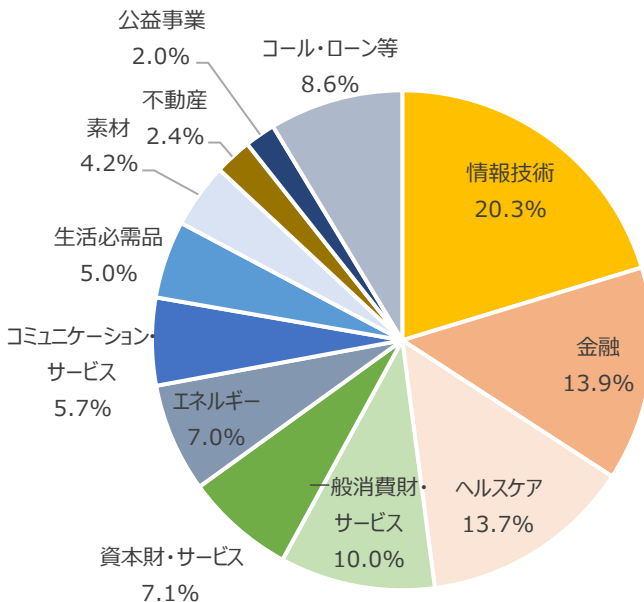
当ファンドでは、有価証券の貸付の指図を行った場合にファンドの品貸料およびマザーファンドの品貸料のうちファンドに属するとみなした額の55%(税抜50%)以内の額を信託報酬として投資者にご負担いただく仕組みになっています(P.10：運用管理費用(信託報酬)の②)。しかし、当ファンドでは設定から本レポートの作成日までの間、有価証券の貸付の指図は行っておらず、今後も当面実施する予定はありません。そのため、投資者にご負担いただく信託報酬は年率0.077%(P.10：運用管理費用(信託報酬)の①)のみとなっています。

マザーファンドのポートフォリオの状況(2022年12月末)

【発行国・地域別構成比率】



【業種別構成比率】



マザーファンドの組入全銘柄(2022年12月末) ①

銘柄名	通貨	発行国/地域	業種	純資産比
1 アップル	アメリカ・ドル	アメリカ	情報技術	4.3%
2 マイクロソフト	アメリカ・ドル	アメリカ	情報技術	3.8%
3 アルファベット(クラスA)	アメリカ・ドル	アメリカ	コミュニケーション・サービス	2.5%
4 エクソンモービル	アメリカ・ドル	アメリカ	エネルギー	2.0%
5 アマゾン・ドット・コム	アメリカ・ドル	アメリカ	一般消費財・サービス	1.9%
6 エンブリッジ	カナダ・ドル	カナダ	エネルギー	1.8%
7 シェブロン	アメリカ・ドル	アメリカ	エネルギー	1.4%
8 LVMHモエヘネシー・ルイヴィトン	ユーロ	フランス	一般消費財・サービス	1.3%
9 エヌビディア	アメリカ・ドル	アメリカ	情報技術	1.3%
10 ロイヤル・バンク・オブ・カナダ	カナダ・ドル	カナダ	金融	1.2%
11 ユナイテッドヘルス・グループ	アメリカ・ドル	アメリカ	ヘルスケア	1.1%
12 JPMorgan・チェース・アンド・カンパニー	アメリカ・ドル	アメリカ	金融	1.1%
13 ノボ・ノルディスク(クラスB)	デンマーク・クローネ	デンマーク	ヘルスケア	1.1%
14 ストライカー	アメリカ・ドル	アメリカ	ヘルスケア	1.1%
15 リンデ	アメリカ・ドル	アメリカ	素材	1.1%
16 メルセデス・ベンツグループ	ユーロ	ドイツ	一般消費財・サービス	1.0%
17 インテュイト	アメリカ・ドル	アメリカ	情報技術	1.0%
18 プロロジス	アメリカ・ドル	アメリカ	不動産	1.0%
19 ASMLホールディング	ユーロ	オランダ	情報技術	1.0%
20 ナイキ(クラスB)	アメリカ・ドル	アメリカ	一般消費財・サービス	1.0%
21 ウォルト・ディズニー・カンパニー	アメリカ・ドル	アメリカ	コミュニケーション・サービス	1.0%
22 アストラゼネカ	イギリス・ポンド	イギリス	ヘルスケア	1.0%
23 メタ・プラットフォームズ(クラスA)	アメリカ・ドル	アメリカ	コミュニケーション・サービス	1.0%
24 ホーム・デポ	アメリカ・ドル	アメリカ	一般消費財・サービス	1.0%
25 ブロードコム	アメリカ・ドル	アメリカ	情報技術	0.9%

※ 端数処理の関係上、合計が100%とならない場合あり、業種はGICS(世界産業分類基準)による分類

※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、記載銘柄の推奨および個別銘柄の売買の推奨を行うものではありません。

マザーファンドの組入全銘柄(2022年12月末) ②

銘柄名	通貨	発行国/地域	業種	純資産比
26 トタルエナジーズ	ユーロ	フランス	エネルギー	0.9%
27 ビザ(クラスA)	アメリカ・ドル	アメリカ	情報技術	0.9%
28 セールスフォース	アメリカ・ドル	アメリカ	情報技術	0.9%
29 レイセオン・テクノロジーズ	アメリカ・ドル	アメリカ	資本財・サービス	0.9%
30 アクセンチュア(クラスA)	アメリカ・ドル	アメリカ	情報技術	0.9%
31 BHPグループ	オーストラリア・ドル	オーストラリア	素材	0.9%
32 キャタピラー	アメリカ・ドル	アメリカ	資本財・サービス	0.9%
33 S&Pグローバル	アメリカ・ドル	アメリカ	金融	0.9%
34 バンク・オブ・アメリカ	アメリカ・ドル	アメリカ	金融	0.9%
35 アドビ	アメリカ・ドル	アメリカ	情報技術	0.8%
36 シーメンス	ユーロ	ドイツ	資本財・サービス	0.8%
37 ゴエティス(クラスA)	アメリカ・ドル	アメリカ	ヘルスケア	0.8%
38 アップル	アメリカ・ドル	アメリカ	ヘルスケア	0.8%
39 ネクステラ・エナジー	アメリカ・ドル	アメリカ	公益事業	0.8%
40 ゴールドマン・サックス・グループ	アメリカ・ドル	アメリカ	金融	0.8%
41 BNPパリバ	ユーロ	フランス	金融	0.8%
42 エア・リキード	ユーロ	フランス	素材	0.8%
43 リオ・テント	イギリス・ポンド	イギリス	素材	0.8%
44 スターバックス	アメリカ・ドル	アメリカ	一般消費財・サービス	0.8%
45 モルガン・スタンレー	アメリカ・ドル	アメリカ	金融	0.7%
46 ディア	アメリカ・ドル	アメリカ	資本財・サービス	0.7%
47 ウェイスト・マネジメント	アメリカ・ドル	アメリカ	資本財・サービス	0.7%
48 アメリカン・タワー	アメリカ・ドル	アメリカ	不動産	0.7%
49 マーシュ・アンド・マクレナン	アメリカ・ドル	アメリカ	金融	0.7%
50 PNCファイナンシャル・サービスズ・グループ	アメリカ・ドル	アメリカ	金融	0.7%
51 ベクトン・ディッキンソン	アメリカ・ドル	アメリカ	ヘルスケア	0.7%
52 コストコホールセール	アメリカ・ドル	アメリカ	生活必需品	0.7%
53 オートマチック・データ・プロセッシング	アメリカ・ドル	アメリカ	情報技術	0.7%
54 BASF	ユーロ	ドイツ	素材	0.7%
55 ファイザー	アメリカ・ドル	アメリカ	ヘルスケア	0.7%
56 ボーイング	アメリカ・ドル	アメリカ	資本財・サービス	0.7%
57 アメリカン・エクスプレス	アメリカ・ドル	アメリカ	金融	0.7%
58 メルク	アメリカ・ドル	アメリカ	ヘルスケア	0.7%
59 クラウン・キャッスル	アメリカ・ドル	アメリカ	不動産	0.7%
60 ハネウェルインターナショナル	アメリカ・ドル	アメリカ	資本財・サービス	0.7%
61 CSL	オーストラリア・ドル	オーストラリア	ヘルスケア	0.7%
62 ブッキング・ホールディングス	アメリカ・ドル	アメリカ	一般消費財・サービス	0.7%
63 コムキャスト(クラスA)	アメリカ・ドル	アメリカ	コミュニケーション・サービス	0.7%
64 ナショナルオーストラリア銀行	オーストラリア・ドル	オーストラリア	金融	0.7%
65 TJX	アメリカ・ドル	アメリカ	一般消費財・サービス	0.7%
66 ロウズ	アメリカ・ドル	アメリカ	一般消費財・サービス	0.7%
67 チューリッヒ・インシュランス・グループ	スイス・フラン	スイス	金融	0.6%
68 アプライド・マテリアルズ	アメリカ・ドル	アメリカ	情報技術	0.6%
69 エスティローダー(クラスA)	アメリカ・ドル	アメリカ	生活必需品	0.6%
70 ロシュ・ホールディング	スイス・フラン	スイス	ヘルスケア	0.6%
71 BP	イギリス・ポンド	イギリス	エネルギー	0.6%
72 ターゲット	アメリカ・ドル	アメリカ	一般消費財・サービス	0.6%
73 ウェルズ・ファーゴ	アメリカ・ドル	アメリカ	金融	0.6%
74 HSBCホールディングス	イギリス・ポンド	イギリス	金融	0.6%
75 マクドナルド	アメリカ・ドル	アメリカ	一般消費財・サービス	0.5%

※ 端数処理の関係上、合計が100%とならない場合あり、業種はGICS(世界産業分類基準)による分類

※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、記載銘柄の推奨および個別銘柄の売買の推奨を行うものではありません。

マザーファンドの組入全銘柄(2022年12月末) ③

銘柄名	通貨	発行国/地域	業種	純資産比
76 SAP	ユーロ	ドイツ	情報技術	0.5%
77 シスコシステムズ	アメリカ・ドル	アメリカ	情報技術	0.5%
78 ギリアド・サイエンシズ	アメリカ・ドル	アメリカ	ヘルスケア	0.5%
79 シティグループ	アメリカ・ドル	アメリカ	金融	0.5%
80 ネスレ	スイス・フラン	スイス	生活必需品	0.5%
81 ブリストル マイヤーズ スクイブ	アメリカ・ドル	アメリカ	ヘルスケア	0.5%
82 AIAグループ	香港ドル	香港	金融	0.5%
83 メトロニック	アメリカ・ドル	アメリカ	ヘルスケア	0.5%
84 ジョンソン・エンド・ジョンソン	アメリカ・ドル	アメリカ	ヘルスケア	0.5%
85 3M	アメリカ・ドル	アメリカ	資本財・サービス	0.5%
86 ユニオン・パシフィック	アメリカ・ドル	アメリカ	資本財・サービス	0.5%
87 エレバンスヘルス	アメリカ・ドル	アメリカ	ヘルスケア	0.5%
88 ウェストパック銀行	オーストラリア・ドル	オーストラリア	金融	0.5%
89 ディアジオ	イギリス・ポンド	イギリス	生活必需品	0.5%
90 オラクル	アメリカ・ドル	アメリカ	情報技術	0.4%
91 クアルコム	アメリカ・ドル	アメリカ	情報技術	0.4%
92 アムジェン	アメリカ・ドル	アメリカ	ヘルスケア	0.4%
93 イベルドローラ	ユーロ	スペイン	公益事業	0.4%
94 CVSヘルス	アメリカ・ドル	アメリカ	ヘルスケア	0.4%
95 テキサス・インスツルメンツ	アメリカ・ドル	アメリカ	情報技術	0.4%
96 USバンコプ	アメリカ・ドル	アメリカ	金融	0.4%
97 ノバルティス	スイス・フラン	スイス	ヘルスケア	0.4%
98 ユナイテッド・パーセル・サービス(クラスB)	アメリカ・ドル	アメリカ	資本財・サービス	0.4%
99 サノフィ	ユーロ	フランス	ヘルスケア	0.4%
100 ドミニオン・エナジー	アメリカ・ドル	アメリカ	公益事業	0.4%
101 シェル	イギリス・ポンド	イギリス	エネルギー	0.4%
102 ロレアル	ユーロ	フランス	生活必需品	0.4%
103 AT&T	アメリカ・ドル	アメリカ	コミュニケーション・サービス	0.4%
104 IBM	アメリカ・ドル	アメリカ	情報技術	0.4%
105 プロクター・アンド・ギャンブル	アメリカ・ドル	アメリカ	生活必需品	0.4%
106 サザン	アメリカ・ドル	アメリカ	公益事業	0.4%
107 CMEグループ	アメリカ・ドル	アメリカ	金融	0.4%
108 インテル	アメリカ・ドル	アメリカ	情報技術	0.4%
109 チャブ	アメリカ・ドル	アメリカ	金融	0.3%
110 アリアンツ	ユーロ	ドイツ	金融	0.3%
111 ロッキード・マーチン	アメリカ・ドル	アメリカ	資本財・サービス	0.3%
112 GSK	イギリス・ポンド	イギリス	ヘルスケア	0.3%
113 プリティッシュ・アメリカン・タバコ	イギリス・ポンド	イギリス	生活必需品	0.3%
114 コカ・コーラ	アメリカ・ドル	アメリカ	生活必需品	0.3%
115 ウォルマート	アメリカ・ドル	アメリカ	生活必需品	0.2%
116 レキットベンキナー・グループ	イギリス・ポンド	イギリス	生活必需品	0.2%
117 アンハイザー・ブッシュ・インベブ	ユーロ	ベルギー	生活必需品	0.2%
118 ベライゾン・コミュニケーションズ	アメリカ・ドル	アメリカ	コミュニケーション・サービス	0.2%
119 ペプシコ	アメリカ・ドル	アメリカ	生活必需品	0.2%
120 モンデリーズ・インターナショナル(クラスA)	アメリカ・ドル	アメリカ	生活必需品	0.2%
121 ユニリーバ	イギリス・ポンド	イギリス	生活必需品	0.1%
122 フィリップ・モリス・インターナショナル	アメリカ・ドル	アメリカ	生活必需品	0.1%
123 アルトリア・グループ	アメリカ・ドル	アメリカ	生活必需品	0.1%

※ 端数処理の関係上、合計が100%とならない場合あり、業種はGICS(世界産業分類基準)による分類

※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、記載銘柄の推奨および個別銘柄の売買の推奨を行うものではありません。

当ファンドの主なリスクと留意点

くわしくは、投資信託説明書（交付目論見書）にて必ずご確認ください。

基準価額の変動要因

当ファンドの基準価額は、組入れられる有価証券等の値動き等による影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様にご帰属いたします。したがって、投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金とは異なります。

- 当ファンドの主なリスクは以下のとおりです。

※基準価額の変動要因は、以下に限定されるものではありません。

価格変動リスク	株式の価格は、国内外の政治・経済情勢、市況等の影響を受けて変動します。組入れている株式の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。
信用リスク	株式の価格は、発行体の財務状態、経営、業績等の悪化及びそれらに関する外部評価の悪化等により下落することがあります。組入れている株式の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また発行体の倒産や債務不履行等の場合は、株式の価値がなくなることあり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。
為替変動リスク	外貨建資産の価格は、当該外貨と日本円との間の為替レートの変動の影響を受けて変動します。為替レートは、各国の政治・経済情勢、外国為替市場の需給、金利変動その他の要因により、短期間に大幅に変動することがあります。当該外貨の為替レートが、円高になった場合は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。
流動性リスク	国内外の政治・経済情勢の急変、天災地変、発行体の財務状態の悪化等により、有価証券等の取引量が減少することがあります。この場合、ファンドにとって最適な時期や価格で、有価証券等を売買できないことがあり、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、取引量の著しい減少や取引停止の場合には、有価証券等の売買ができなかったり、想定外に不利な価格での売買となり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。

その他の留意点

- クーリングオフ制度（金融商品取引法第37条の6）の適用はありません。
- 大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、ファンドの基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込の受付が中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
- 収益分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、収益分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。収益分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。投資者のファンドの購入価額によっては、収益分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、収益分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- マザーファンドに投資する別のベビーファンドの追加設定・解約等により、当該マザーファンドにおいて売買等が生じた場合等には、当ファンドの基準価額に影響を受ける場合があります。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

お申込みメモ

くわしくは、投資信託説明書（交付目論見書）にて必ずご確認ください。

購入単位	販売会社が定める単位 ※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金単位	販売会社が定める単位 ※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
換金価額	換金請求受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	換金請求受付日から起算して、原則として6営業日目からお支払いします。
申込不可日	・ニューヨーク証券取引所、ロンドン証券取引所、フランクフルト証券取引所、ユーロネクスト・パリの休業日 ・ニューヨーク、ロンドンの銀行の休業日 ※上記の休業日は全て半日休業日を含みます。
信託期間	無期限（設定日 2021年12月21日）
決算日	原則、12月21日（休業日の場合は翌営業日） ※初回決算日は、2022年12月21日です。
収益分配	毎決算時（年1回）、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 ※ 分配金を受取る一般コースと、分配金を再投資する自動けいぞく投資コースがあります。販売会社によっては、どちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。各コースのお取扱いにつきましては、販売会社までお問い合わせください。 ※ 分配対象収益が少額の場合は分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA（ニーサ）」の適用対象です。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。

お客さまにご負担いただく手数料等について

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）	運用管理費用（信託報酬）の総額は、以下により計算される①と②の合計額とします。 ① ファンドの日々の純資産総額に対して 年率0.077%（税抜0.070%） を乗じた額。 ② 有価証券の貸付の指図を行った場合、ファンドの品貸料およびマザーファンドの品貸料のうちファンドに属するとみなした額の 55%（税抜50%） 以内の額。その配分については委託会社50%、受託会社50%とします。 ※当資料作成日現在、有価証券の貸付を行っていないため、②の運用管理費用（信託報酬）は発生しておりません。 運用管理費用（信託報酬）は、毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに、ファンドから支払われます。
その他の費用・手数料	以下の費用・手数料等が、ファンドから支払われます。 ・監査費用 ・売買委託手数料 ・外国における資産の保管等に要する費用 ・信託財産に関する租税 等 ※上記の費用・手数料については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

■ 当該手数料等の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間、売買金額等に応じて異なりますので、表示することができません。

ファンドの委託会社およびその他の関係法人の概況

委託会社	SOMPOアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者（登録番号：関東財務局長（金商）第351号）であり、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。信託財産の運用指図等を行います。 電話：0120-69-5432（受付時間：営業日の午前9時から午後5時） ホームページ・アドレス：https://www.sompo-am.co.jp/
受託会社	みずほ信託銀行株式会社 信託財産の保管等を行います。
販売会社	受益権の募集の取扱、販売、一部解約の実行の請求の受付、収益分配金の再投資ならびに収益分配金、償還金および一部解約金の支払等を行います。投資信託説明書（交付目論見書）の提供は、販売会社において行います。

販売会社一覧

SOMPO123 先進国株式

■販売会社（順不同、○は加入協会を表す）

2023年1月20日 現在

販売会社名	区分	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	備考
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○	
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○	
株式会社SBI新生銀行（委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券、マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○		
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○		

<備考欄の表示について>

- ※ 1 記載の日付より新規お取扱いを開始します。
- ※ 2 記載の日付以降の新規お取扱いを行いません。
- ※ 3 新規のお取扱いを行っておりません。

<ご留意事項>

- ・上記掲載の販売会社は、今後変更となる場合があります。
- ・上記掲載以外の販売会社において、お取扱いを行っている場合があります。
- ・詳細は販売会社または委託会社までお問い合わせください。

設定・運用は



SOMPOアセットマネジメント

安心・安全・健康のテーマパーク

SOMPOアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第351号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

※ MSCIコクサイ・インデックスは、MSCIインク(以下「MSCI」といいます。)が開発した株価指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

当資料はSOMPOアセットマネジメント株式会社（以下、弊社）により作成された情報提供資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。投資信託は金融機関の預金と異なりリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって、元本、分配金の保証はありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。当資料は弊社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。当資料に記載された意見等は予告なしに変更する場合があります。また、将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。投資信託の設定・運用は委託会社が行います。お申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡しますので、詳細をご確認の上、お客さま自身でご判断ください。なお、お客さまへの投資信託説明書（交付目論見書）の提供は、販売会社において行います。